

衆議院総務委員会ニュース

平成30.6.5 第196回国会第13号

6月5日（火）、第13回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・野田総務大臣、田中内閣府副大臣、葉梨法務副大臣、山本防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社専務執行役
日本郵政株式会社常務執行役

衣川和秀君
谷垣邦夫君

（質疑者及び主な質疑内容）

鳩山二郎君（自民）

- ・市町村合併に対する財政措置として合併特例債を設けた目的と、合併することができなかった自治体に対する支援の在り方について、総務省の見解を伺いたい。
- ・平成25年に耐震改修促進法を改正して不特定多数の者が利用する大規模な建築物等に対して耐震診断を義務付けたが、市庁舎や町役場を対象としなかった理由について、国土交通省に確認したい。
- ・人口減少が進む中で、鉄道等の公共インフラが少ない自治体に対する支援の在り方について、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方にある大学の活性化について、文部科学省の見解を伺いたい。

長尾秀樹君（立憲）

- ・人口減少に直面する地方が外国人の移住、定住促進を図ることによって、存続しようとする動きについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・中長期的な外国人全般の受入れ方針について、大臣の見解を伺いたい。
- ・政治団体に、差別的な名称を付けることを規制する規定を検討、整備するべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ユニバーサル社会、共生社会の実現について大臣の決意を伺いたい。

緑川貴士君（国民）

- ・地域おこし協力隊に関し、実効性のある地域協力活動等にすため、これまでの取組を検証する必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域おこし協力隊に係る財政支援措置を特別交付税に代

え、事前に交付できる補助金等に見直す必要性について、総務省の見解を伺いたい。

斉木武志君（国民）

- ・平成29年度において除排雪経費増加により財源不足となった福井市への特別交付税の交付額の算定方法について、総務省に伺いたい。
- ・除排雪経費増加に係る特別交付税に関し、市民生活に影響が出ないようにするための今後の総務省の対応について、大臣の見解を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・日本郵便は、概ね本年6月末までを目途に、第三種郵便物を含む法人向け郵便物集荷サービスを廃止することとしているが、その経緯について日本郵政に確認したい。
- ・障害者団体等が今後も郵便局のユニバーサルサービスを楽しむためにも、法人向け郵便物集荷サービスの廃止は見直すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・日本郵政グループによる65歳以上の非正規職員の雇止めは、「ニッポン一億総活躍プラン」の理念にも反すると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・長年にわたり郵便事業に貢献してきた非正規職員の生存権や勤労の権利を守るためにも、65歳の雇止めを見直すべきと考えるが、日本郵政の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・政務三役の公務における私用メールや通信アプリの使用頻度等の実態把握について、大臣の見解を伺いたい。
- ・公務における私用携帯電話の使用等によって保存されない公文書が存在し、検証が不可能となっている現状に対する大臣の見解を伺いたい。

- ・福井市が、大雪によって財源不足が生じたことから、職員の給与を削減する方針を示したことに関し、同市において財政調整基金が全額取り崩されていることに対する総務省の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・平成の大合併について、人口減少の観点からも検証を行うべきであると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・自治体戦略2040構想研究会第一次報告に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・来年度以降の一般財政総額の確保に向けて経済財政諮問会議にどう臨むのか、大臣の見解を伺いたい。

井上一徳君（希望）

- ・宮津与謝消防組合消防本部からの停波要請に米軍の通信所が応じなかった結果、ドクターヘリによる搬送が遅れた件の原因と再発防止策について、山本防衛副大臣に確認したい。
- ・平成の合併に対する評価と今後の市町村の在り方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・連携中枢都市圏の中心都市の要件緩和を検討してほしいと考えるが、総務省の見解を伺いたい。